

どうする？どうなる？
和泉の教育（学習会）
10月26日(日)13:30～
和泉ミセ2階小運動室

泉北教育

NO.1981 2014.10.6.
発行 泉北教職員組合
〒594-0071 和泉市府中町6-12-2
0725-41-1953 Fax0725-44-6570
E-mail senboku@gf6.so-net.ne.jp

2014年10月1日

和泉市教育委員会
教育委員長 馬越 かよ子 様

和泉市の子どもと教育を守る会
代表 金田 政則
泉北教職員組合
執行委員長 井谷 武志

「全国学力・学習状況調査」調査結果公表方法の再検討を求める要望書

日頃は、私たちの請願・要望に真摯に対応いただき、ありがとうございます。

さて、標記の件に関しましては、第8回定例会において、泉北教職員組合からの請願が採択されず、また議案第32号において公表方法が決定されたことは承知しています。しかしながら、その後に再検討を求めるに足る新たな事態が判明していますので、資料を添付して要望するものです。

（要望事項）「平成26年度全国学力・学習状況調査の結果の取扱いについて」を和泉市教育委員会定例会で再審議すること。その際、各学校の領域別正答率の数値及びグラフの掲載をやめること。

（1）市教委事務局は「序列化につながるおそれは否定できない」と回答

第8回定例会で、委員のみなさんが請願採択に賛成されなかったのは、指導室長から「市教委は、今回の指示を行ったことで、学校の序列化に反対する基本姿勢を決して変えるものではありません」との説明があったことも要因と考えます。

ところが、市教委事務局は泉北教職員組合に対し「序列化につながるおそれは否定できない」と8月29日に回答しています。（「泉北教育№1977」参照）これでは、市教委事務局自身が説明の根拠を崩したことになります。

（2）2教科8区分中5区分で、正確な平均正答率が算出され、学校は序列化されます。

同様に第8回定例会で、指導室長から「市教委としては『学校別の平均正答率の公表を行うものではない』と認識しております」と説明がありました。加えて、泉北教職員組合への市教委回答は「領域別の正答率の合計・平均では正確な正答率は算出できないと考えている。」となっています。

ところが、小学校2区分・中学校3区分で各学校の領域別正答率から正確な各学校の平均正答率が算出できます。すなわち、「中学校数学A」「中学校数学B」「中学校国語A」に領域のダブリは無く、領域別正答数を単純に合計するだけで、各学校の正確な平均正答率が判明します。また、「小学校国語A」「小学校国語B」の領域にダブリがありますが、A・Bの「書くこと」とBの「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」を除外して他領域を合計すれば、各校の正確な平均正答率が判明します。（文部科学省及び国立教育政策研究所が発表した資料の一部及び「泉北教育№1979参照」）8区分中5区分で、正確な学校別平均正答率が算出できるのですから、市教委事務局説明の根拠は崩れました。

小・中校長会長連名の「意見書」及び和泉市の子どもと教育を守る会が発行した市民ピラも資料として添付しますので、ご検討をお願いします。

以前より「泉北教育」でお伝えしているように現在、和泉市教育委員会は市内小中学校の校長先生に、「全国学力学習状況調査」の領域別正答率を公表すること

を強制中です。このままでは、各学校から11月に正答率が発表され

ますが、各学校の発表した正答率を集めれば、市内18小学校と9中学校の序列化が可能になります。（1学年1学級の幸小・南松尾小・南横山小・南松尾中の正答率は公表されません。）

これでは、和泉市教育委員会自身が昨年まで心配し

ていたように「学校別の平均正答率が示されることにより、まるで教育活動全てに対する評価であるように捉えられる点、それによる学校の序列化、地域の格付等につながる」ことが懸念される（平成25年3月和泉市議会での指導課長答弁）

和泉市調査結果公表方法の再検討を 各教育委員に要望しました

そこで、「和泉市の子どもと教育を守る会」と泉北教職員組合は、連名で各教育委員宛に要望書を送りました。要望書は左上のような内容です。

また、泉北教職員組合は和泉市教育委員会に同様の要求書を提出しました。今後さらに保護者・市民の声を結集して、公表方法を再検討するよう求めています。

全教共済 秋の募集

スタートセットがおすすめです

「2014年度秋募集」がスタートしました

生命共済や医療共済・火災共済の秋の新規募集です。



貯金代わりに積立型の生命保険を勧められている方も多いと思いますが、掛け捨ての方が補償額は多く、掛け金の負担が少ないのでお得です。積立型は、契約更新のたびに保険料が上がり、受け取れる満期保険金は意外と少ない上、満期の65才まで払い込まなければいけない契約になっているケースが結構あります。

今回、全教共済スタートセットがおすすめです。25才から40才までなら、入院1日1万円・死亡1千万円が受け取れて、障害特約や先進医療付きの保険が月々3,530円で入れます。また最近では日帰り手術が多くなっているため、手術見舞金が最高50万円まで保障されるのも魅力です。

他にも、地震特約付きの火災共済や、教職員の立場（身分保障）をふまえた事故対応が可能な、全教団体扱い自動車保険など、大教済の各共済をご検討ください。大教済に連絡すれば、すぐに職場にも来てくれます。相談してみましょう。

（大教済 06-6768-4326）

ちなみに貯蓄は、財形貯蓄が積立貯蓄で目的にあった貯蓄に回した方が、自由度も多く便利です。

「集団的自衛権」の行使反対。教え子を再び戦場に送るな。